

(4) 本県の更なる発展に向けた長期的・継続的取組

時代の大きな流れを捉え、地域の持つ特性や可能性を十分に発揮するため、長期的視点から、本県経済をけん引する成長産業の育成、地域で安心して住み続けられる地域医療の充実、生涯健康に向けた取組の促進、公共施設の整備や維持管理、地域防災力の強化等に取り組みます。

(総合政策部)

- みやざき元気！地産地消県民運動推進事業
- 宮崎県地域鉄道活性化・利用促進支援事業
- 「みやざきの空」航空ネットワーク活性化・利用促進事業
- 明日の地域づくり支援事業
- みやざきフードビジネス雇用創出プロジェクト事業
- 犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業

(総務部)

- 防災拠点庁舎整備事業
- 学んで備えて命を守る！減災力強化総合啓発事業
- 総合防災訓練強化事業
- ㊦災害時緊急車両への燃料供給体制構築事業
- 新総合防災情報ネットワーク整備事業

(福祉保健部)

- 地域医療介護総合確保基金事業
- ドクターヘリ運航支援事業
- ㊦在宅医療・介護連携ケアマネジメント推進事業
- 動物愛護センター共同設置事業
- ㊤人と動物が共生する地域社会づくり事業～スタートアップ事業～
- ㊦難病指定医確保研修事業

(環境森林部)

- 住宅用太陽光発電システム融資制度
- ㊦環境計画改訂事業
- ㊦森林・林業長期計画改訂事業
- ㊤「みやざきスギ」販売戦略実践事業

(商工観光労働部)

- ㊦みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金
- ㊤東九州メディカルバレー推進加速化事業

- ㊦自動車関連産業取引拡大・ネットワーク拡充支援事業
- 自動車産業北部九州フロンティアオフィス運営事業
- ㊦「企業立地促進」フォローアップ強化事業＜再掲＞

(農政水産部)

- 農地中間管理機構支援事業
- ㊦みやざき農業改革資金融通事業
- 県産加工用米供給拡大支援事業
- ㊦うなぎ資源管理強化対策事業
- ㊦儲かる鶏肉生産体制整備事業
- ㊦持続可能な「みやざき地頭鶏」支援事業
- ㊦強い防疫づくり総合対策事業

(教育委員会)

- 県立学校老朽化対策事業
- ㊦チームみやざき少年競技力向上推進事業
- ㊦“1130”県民運動ライフスポーツ推進事業＜再掲＞
- ㊦国体選手育成強化事業

(公安委員会)

- ㊦えびの警察署庁舎建設整備事業
- ㊦特殊詐欺被害防止コールセンター事業
- ㊦高齢者のための交通安全対策事業

(企業局)

- 企業局再生可能エネルギー導入事業
- ㊦電気ダム諸量演算装置整備事業
- ㊦渡川発電所大規模改良事業
- 緑のダム造成事業

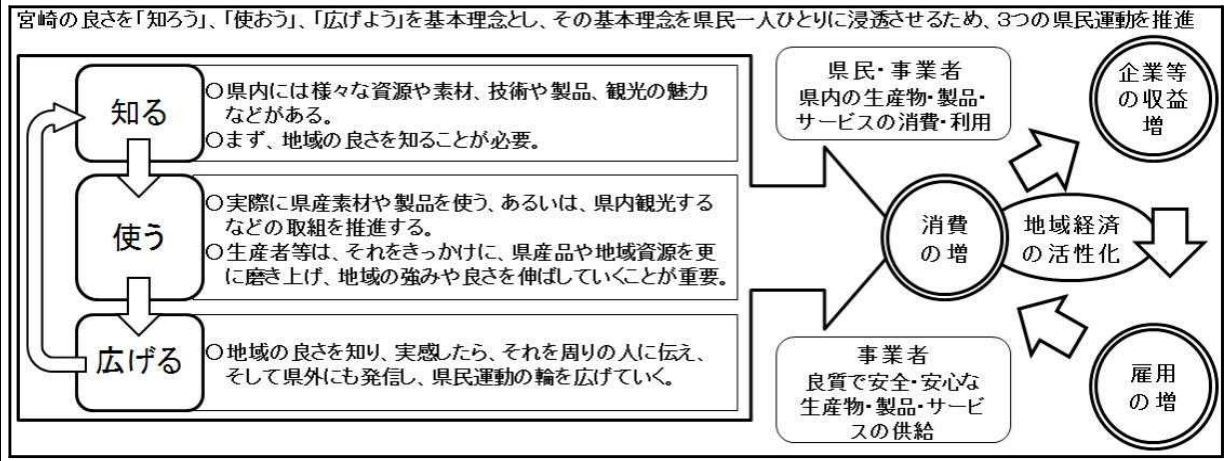
○みやざき元気！地産地消県民運動推進事業（総合政策課）

4百万円

本県農林水産物の消費拡大や県産材の利用、県産品の購入、県内観光や地域の交流活動・イベントへの参加等、「広い意味での地産地消」を県民に促し、地域経済の活性化を図るとともに、生産と消費が円滑に循環する仕組みを育てていくための気運の醸成を図るため、県・市町村及び県内経済団体等で構成される、「みやざき元気“地産地消”推進県民会議」を推進母体に、ホームページやフェイスブック及び普及啓発キャンペーン等により、3つの県民運動の普及啓発を行う。

【「みやざき元気“地産地消”推進県民会議」で推進する3つの県民運動】

- みやざき元気!“地産地消”県民運動
- 宮崎を知ろう！100万泊県民運動
- 中山間地域をみんなで支える県民運動



○宮崎県地域鉄道活性化・利用促進支援事業（総合交通課）

5百万円

吉都線・日南線の利用促進団体に対する支援や日南線観光列車「海幸山幸」の平日臨時運行及び観光列車「海幸山幸」を活用した利用促進事業への支援を行うことにより、県内鉄道の活性化を図る。

- (1) 吉都線や日南線の活性化及び利用促進につながる事業を官民を挙げて実施する団体に対する補助
 - ・実施主体 JR吉都線利用促進協議会、JR日南線利用促進連絡協議会（補助率 1／2以内）
- (2) 「海幸山幸」を活用して、鉄道の利用促進につながる事業を実施する沿線自治体等に対する補助（補助率 1／2以内）
- (3) 「海幸山幸」の平日臨時運行支援事業を行う団体に対する補助
 - ・実施主体 宮崎県鉄道整備促進期成同盟会（補助率 1／2以内）



観光列車「海幸山幸」

○「みやぎの空」航空ネットワーク活性化・利用促進事業(総合交通課)

151百万円

本県の経済活動等の重要な基盤である宮崎空港の航空ネットワークの維持・充実を図る。

(1) 国際線の維持・充実

① 運航企画補助事業

ソウル線、台北線及び香港線の国際定期便を運航する航空会社に対して、運航経費の一部を補助する。

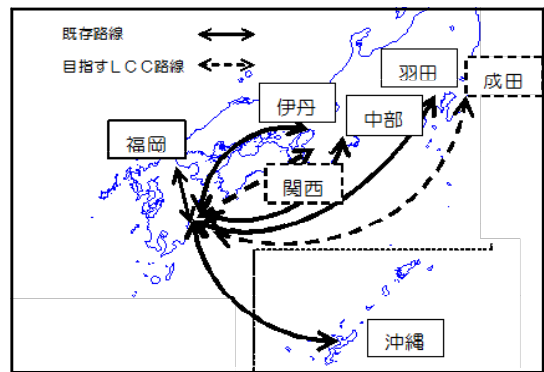
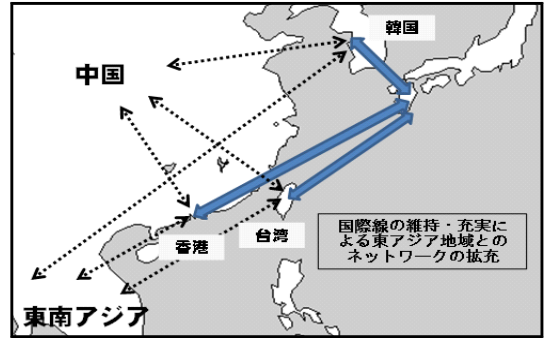
② 国際線利用促進事業

団体や修学旅行、ビジネスでの国際定期便利用者等に対する補助や国際定期便のPR、キャンペーンなどの利用促進事業等を実施する。

(2) 国内線の維持・充実

国内線利用促進事業

航空会社等の利用促進キャンペーンへの支援や記念セレモニーへの協賛を行うとともに、必要に応じて県、関係機関・団体が一体となって、国や航空会社等への要望活動等を行う。



○明日の地域づくり支援事業(中山間・地域政策課)

61百万円

地域の自立と活性化を図るため、住民に身近な行政である市町村と地元住民が一体となった地域活性化策の検討及び事業実施に対して支援を行う。

(1) 地域政策形成支援

① 地域再生アドバイザー短期派遣

地域が抱える課題の分析や今後進むべき方向性について、具体的・実務的なアドバイスをを行う「地域再生アドバイザー」の短期派遣(3日間程度)を行う。

② 地域政策形成研究

市町村職員が地域住民等と共に企画・実施する研修等への支援や、地域づくりに関する研修会の開催により、地域づくりを主体的に実施できる人づくりを推進する。

(2) 地域づくり活動支援

市町村が地元住民と一体となって計画的に実施する地域づくり活動の事業に対して補助を行う。

① 明日の地域づくり枠

地域の将来像を設定し、その実現のために策定する市町村の総合的な地域計画について、「明日の地域づくり計画」として採択(中山間地域対策推進本部で認定)を行い、国や県等の各種施策を活用することで、中山間地域活性化のモデル的取組の創出を支援する。

② 一般枠及び条件不利市町村枠

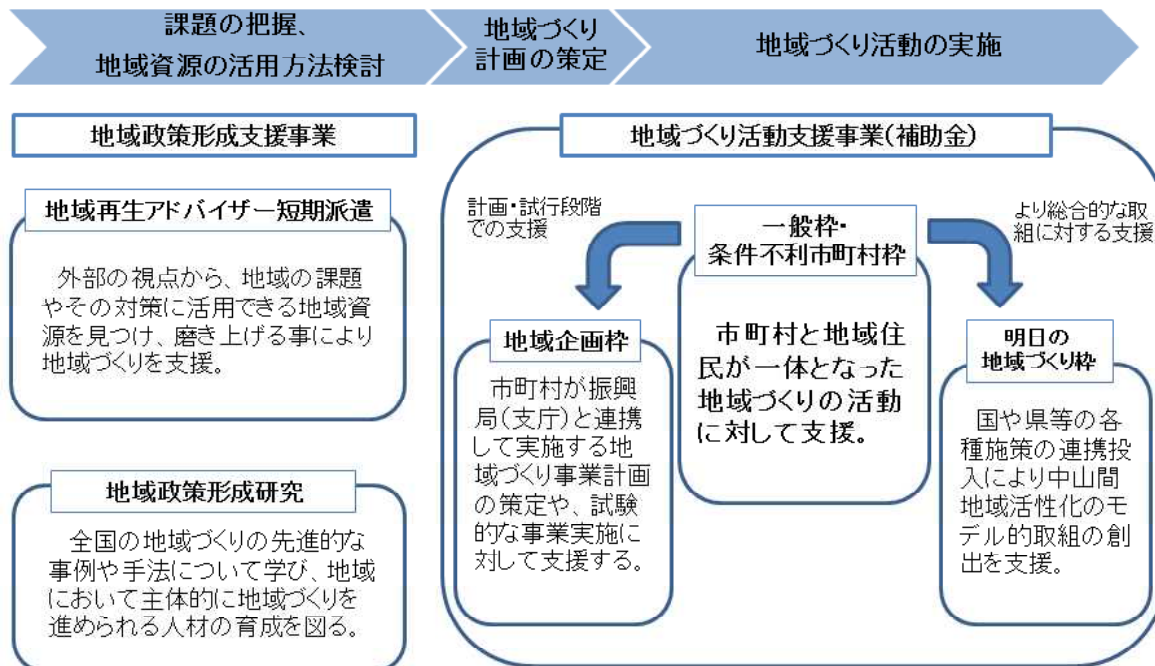
市町村が計画する地域の特色を活かした活性化事業に対して、関係課等をメンバーとする検討部会で事業内容やその効果等を検討した上で採択し、支援を行う。

③ 地域企画枠

市町村が農林振興局及び西臼杵支庁の地域企画調整担当と連携して行う地域づくり計画の策定等を支援する。

【事業のイメージ】

明日の地域づくり支援事業



〇みやざきフードビジネス雇用創出プロジェクト事業（フードビジネス推進課）

810百万円

食料品製造業における人材確保やマッチングを推進することにより、フードビジネスの拡大・創出を図り、食関連産業の成長産業化による雇用の創出を図る。

(1) みやざきフードビジネス推進体制整備事業

① みやざきフードビジネス構想推進事業

フードビジネス推進のための地域マネジメント人材の確保やコーディネーター等によるフードビジネス相談ステーションの運営を行う。

② みやざきフードビジネス人材育成プログラム構築事業

県内の食関連企業のニーズを踏まえた、フードビジネスを支える人材育成プログラムを実施する。

③ 食の安全・安心・健康「日本一」みやざきづくり体制強化事業

食品開発センターや総合農業試験場の研究体制の強化を図る。

(2) みやざきフードビジネス雇用拡大推進事業

フードビジネスプロジェクトのテーマ毎に関係団体や企業における外部専門家の活用や人材育成等を支援し、販路開拓や商品開発を通じた雇用拡大を図る。

① 宮崎の肉拡大プロジェクト

② 加工・業務用農水産物拡大プロジェクト

③ 焼酎取引拡大プロジェクト

④ 日本一のキャビア加工・みやざきの魚販路拡大プロジェクト

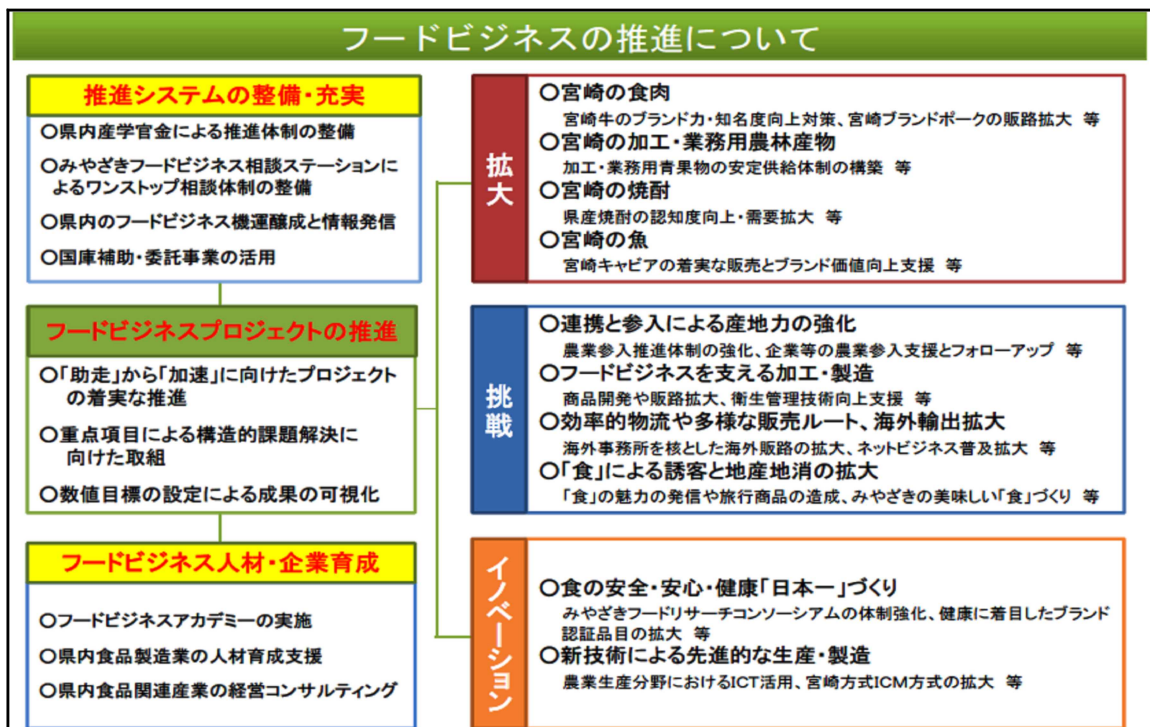
⑤ フードビジネス加工・製造技術強化事業

⑥ フードビジネス海外輸出拡大プロジェクト

⑦ 農業生産・食品製造システム技術開発支援事業

(3) みやざきフードビジネス就職支援事業

若年求職者や障害者を対象に知識・技能の習得支援や就業体験等を行い、フードビジネス関連企業への就職を支援する。



○犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業(生活・協働・男女参画課) 5百万円

安全で安心して生活できる地域社会の実現を目指し、宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議を中心に、地域安全活動を促進するための効果的な広報・啓発や防犯ボランティア団体の支援等を行うことにより、「安全で安心なまちづくり」の推進を図る。

(1) 推進体制の整備及び広報啓発の推進

安全で安心なまちづくり旬間(10月11日～20日)における県民のつどいの開催等

(2) 安全で安心なまちづくりアドバイザー派遣事業

防犯診断や防犯訓練等の専門的なノウハウを持つアドバイザーの派遣

(3) 防犯特別講座の実施

教員を目指す大学生を対象にした防犯活動等に関する特別講座の実施

(4) 青色防犯パトロール活動支援

青色防犯パトロールカーに貼付する防犯ステッカー(マグネット式)の配布



県民のつどい



アドバイザー派遣

○防災拠点庁舎整備事業(総務課防災拠点庁舎整備室)**85百万円**

大規模地震等の災害時に、県民の生命と財産を守る司令塔として、十分な耐震性能(通常の1.5倍)を有し、災害応急対策や復旧・復興対策を円滑に実施できる防災拠点庁舎を整備するため、基本・実施設計及び整備に関連する工事の設計等を実施する。

(1) 基本・実施設計の実施(債務負担行為)

基本構想を踏まえ、防災拠点庁舎建設のための基本・実施設計を行う。

(2) 基本・実施設計関連業務の実施

基本・実施設計に伴い必要となる地盤調査を行う。

(3) 庁舎整備に伴い必要となる関連工事に係る設計業務の実施

5号館や外構の解体工事等に係る設計を行う。

県民の生命・財産を守る防災拠点庁舎の整備

いかなる大地震でも機能を維持し、災害応急対策等を円滑に実施できる庁舎

○通常の1.5倍の耐震性能

○県災害対策本部や関係機関が連携し活動できる広いスペース

○ライフライン途絶時の機能維持

○ヘリポートの設置

○一時避難場所の確保

【整備スケジュール】

年度	H27	H28	H29	H30
事業内容				
基本・実施設計				
建設工事				

○学んで備えて命を守る! 減災力強化総合啓発事業(危機管理課)**6百万円**

正しい防災知識の普及と防災意識の啓発を集中的かつ強力に進めるため、県防災の日や全国防災の日、津波防災の日等に併せてイベントや防災セミナー、シェイクアウト訓練等を実施する。

(1) 県防災の日フェアの開催

啓発イベント、防災関係団体・企業による展示、防災体験等

(2) 全国防災の日や津波防災の日における取組

- ・シェイクアウト訓練(地震初動対応行動訓練)の実施
- ・地震・津波等に関する防災セミナーや講演会等の開催

○総合防災訓練強化事業（危機管理課）

7百万円

大規模災害発生に備え、災害対策の中核となる災害対策本部の運営が効果的に行えるよう、年間を通じて実践型の運営訓練を体系的に実施し、応急対応に必要な体制の構築を図る。

また、総合防災訓練を実施し、広域連携体制の確認とともに県民の防災意識の向上を図る。

- (1) 防災訓練大綱の策定
4月に訓練大綱を策定
- (2) 本部運営訓練の実施
3回程度の本部運営訓練を実施
- (3) 総合防災訓練の実施（年1回）
県、市町村、防災関係機関等による総合防災訓練の実施
- (4) (2)及び(3)を踏まえた体制の見直しや機能強化策の検討



総合対策部訓練の様子

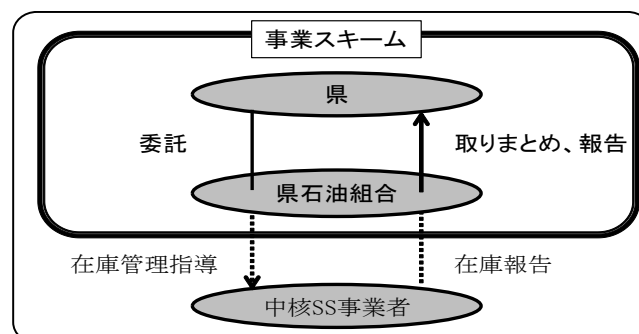
●災害時緊急車両への燃料供給体制構築事業（危機管理課）

1百万円

南海トラフ巨大地震等の大規模災害時の緊急車両の燃料確保と限られた燃料の効率的な配分を図るため、県内のガソリンスタンド等に備蓄燃料の保管管理を委託し、備蓄量の把握及び災害用燃料の供給体制の構築を図る。

- (1) 委託内容
 - ・日々の在庫燃料の確認、帳簿の整理等
 - ・県への定期報告
- (2) 委託先
宮崎県石油商業組合

【燃料供給体制構築の流れ】



○新総合防災情報ネットワーク整備事業(消防保安課)

1, 299百万円

県(出先機関を含む。)と国、市町村及び防災機関等を地上系無線や光回線(MJH21)で結び、災害時はもとより、平常時から電話・FAX・各種データ伝送等を用いて情報収集や配信を行う総合防災情報ネットワークについて、信頼性の向上並びに機能強化を図る。

(平成27年度の事業内容)

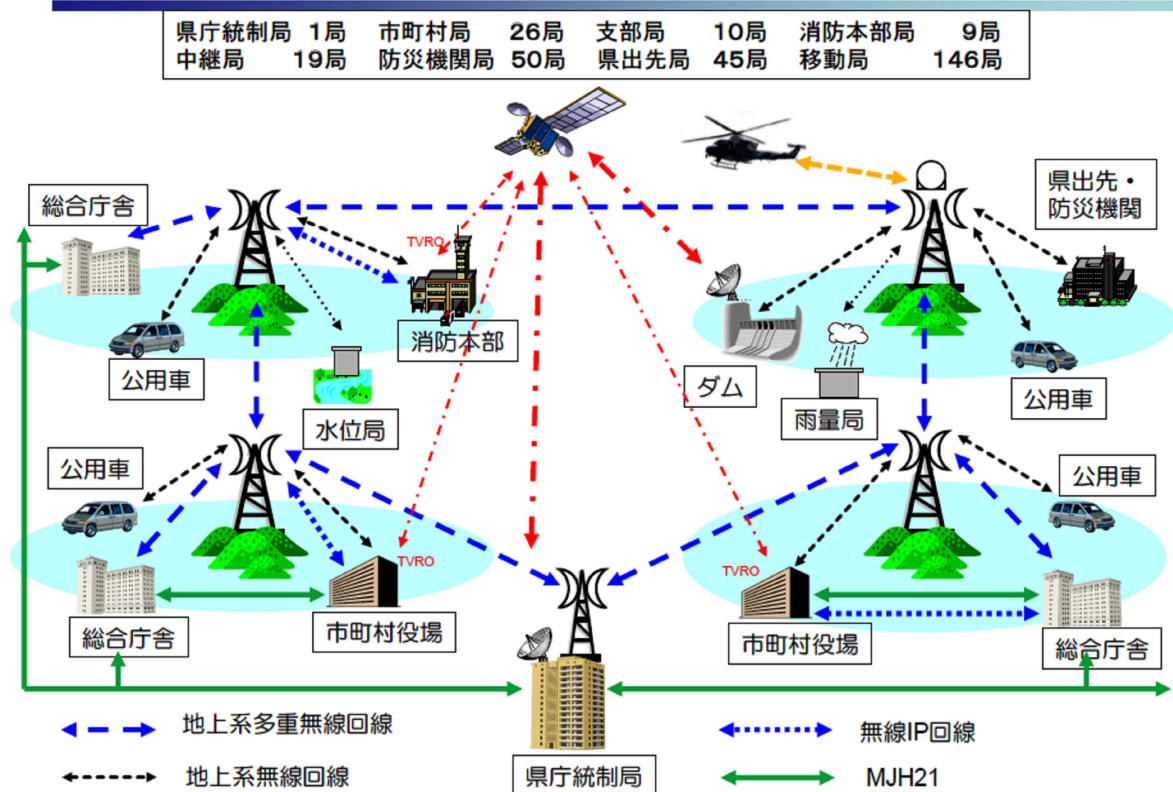
(1) デジタル無線設備整備工事(26~27年度)

地上系無線のアナログ無線設備をデジタル無線設備への更新を行う。

(2) 大森山中継局配電線新設整備工事

大森山中継局の配電線を新設する。

新総合防災情報システムの概要

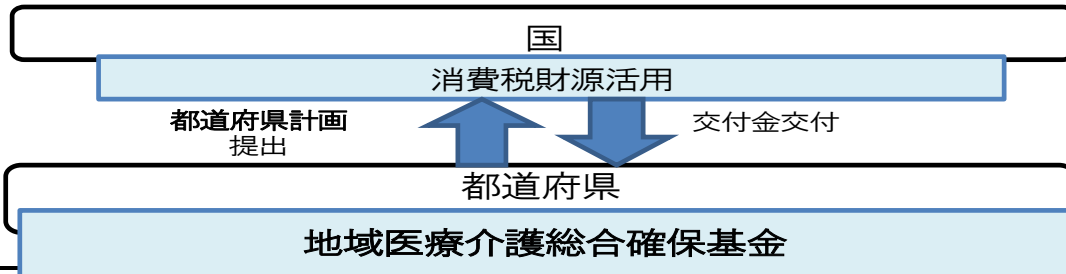


○地域医療介護総合確保基金事業（医療薬務課、障害福祉課、健康増進課）

631百万円

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望し、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、国の交付金及び県費を財源とする地域医療介護総合確保基金を活用し、各種事業を行う。

地域医療介護総合確保基金の仕組み



【基金を活用して実施する事業】

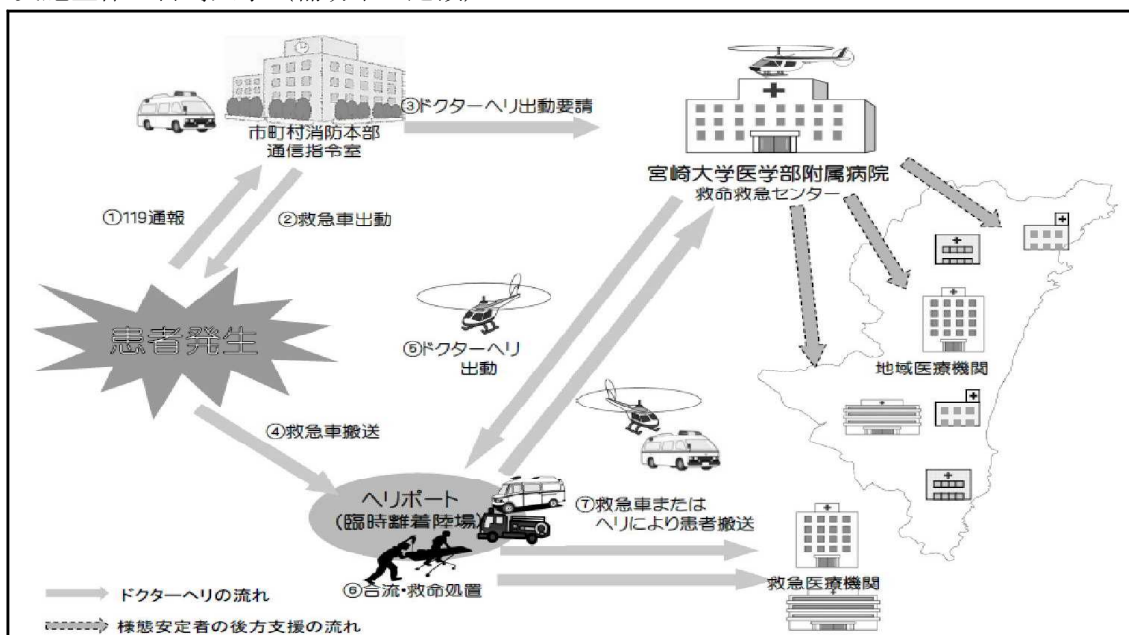
- (1) 病床の機能分化・連携に関する事業
地域医療介護総合確保計画推進事業、がん治療における医科歯科連携推進事業
- (2) 居宅等における医療の提供に関する事業
在宅医療・介護推進協議会の設置・運営事業、薬剤師による在宅医療提供体制整備事業、訪問看護推進事業、在宅歯科医療推進事業
- (3) 医療従事者の確保に関する事業
医療研修環境整備事業、医療勤務環境改善支援センター事業、看護師等教育環境整備事業、看護師等養成所運営支援業、看護師等修学資金貸与事業、宮崎県ナースセンター事業、実習指導者講習会事業、新人看護職員卒後研修事業、「看護の日」記念知事表彰事業、小児救急医療電話相談事業、医師修学資金貸与事業、小児救急医療拠点病院運営事業、小児科専門医育成確保事業、女性医師等就労支援事業、病院内保育所運営支援事業、宮崎県地域医療支援機構運営事業、重症心身障がい児療育研究支援事業

○ドクターヘリ運航支援事業（医療薬務課）

212百万円

救急医療における救命率向上や後遺症の軽減等を図るため、宮崎大学医学部附属病院を基地病院とするドクターヘリ運航、フライトドクター・ナースの研修に対する支援等を行う。

・実施主体 宮崎大学（補助率 定額）



㊦在宅医療・介護連携ケアマネジメント推進事業（長寿介護課）

2百万円

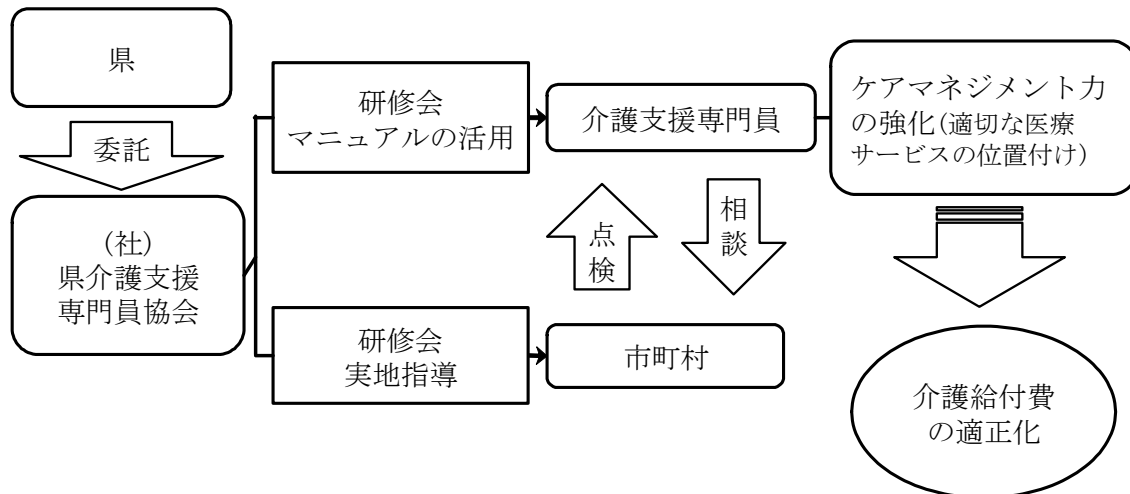
高齢者の自立支援に繋がる適切な医療系サービスの提供が行われるよう、介護支援専門員の医療との連携方策や市町村が実施するケアプランの点検を支援することにより、介護支援専門員のケアマネジメント力を強化し、介護給付費の適正化を図る。

(1) 在宅医療・介護連携推進事業（対象：介護支援専門員、介護サービス事業者）

- ・在宅医療・介護連携推進研修会の開催
- ・ケアプラン適正化支援マニュアルの普及啓発及び活用促進

(2) ケアプラン点検支援事業（対象：市町村）

- ・ケアプラン点検の研修会開催及び実地指導



○動物愛護センター共同設置事業（衛生管理課）

31百万円

改正動物愛護管理法の基本理念である「人と動物が共生する地域社会」を実現するため、動物の生存の機会を最大限に確保できるよう、飼い主に対する終生飼養の啓発や、動物愛護精神の普及啓発を機能的に行う中核的施設として「動物愛護センター（仮称）」を宮崎市と共同で設置し、平成29年度中の運用開始を目指す。

【事業展開（案）】

- ・動物愛護教室の開催
- ・犬のしつけ方教室
- ・犬猫の譲渡推進
- ・飼い主のいない猫の不妊去勢手術
- ・災害時の動物の保護・収容
- ・不登校児童生徒の支援
- ・動物介在活動の支援



動物愛護教室



犬のしつけ方教室

㊦人と動物が共生する地域社会づくり事業～スタートアップ事業～（衛生管理課）

12百万円

動物愛護センター（仮称）設置後の円滑な運営に向け、ボランティア（動物愛護推進員等）の育成・強化、飼い主への返還・譲渡のさらなる推進を図るとともに、地域猫対策のモデル事業を実施し、県民の動物愛護意識（終生飼養や適正飼養管理等）の向上と犬猫の殺処分頭数の減少を図り、動物愛護管理法の基本理念である「人と動物が共生する地域社会」の実現を目指す。

【主な事業】

- (1) ボランティアの育成・強化
多くのボランティアを育成することにより地域に根付いた取組を県全体に広げていく。
- (2) 飼い主への譲渡・返還の推進及び動物愛護啓発活動
 - ・NPO法人等による犬猫の譲渡推進
 - ・動物愛護行事の開催
 - ・ホームページ「みやざきドッグ愛ランド」の運営
- (3) 地域猫対策モデル事業

飼い主のいない猫の繁殖や糞尿問題等を抱えている地域において不妊去勢手術を実施し繁殖を抑制することで、殺処分数を減少させるとともに、将来的に猫の数を減らすことで猫による迷惑問題を防止していく。



動物愛護行事

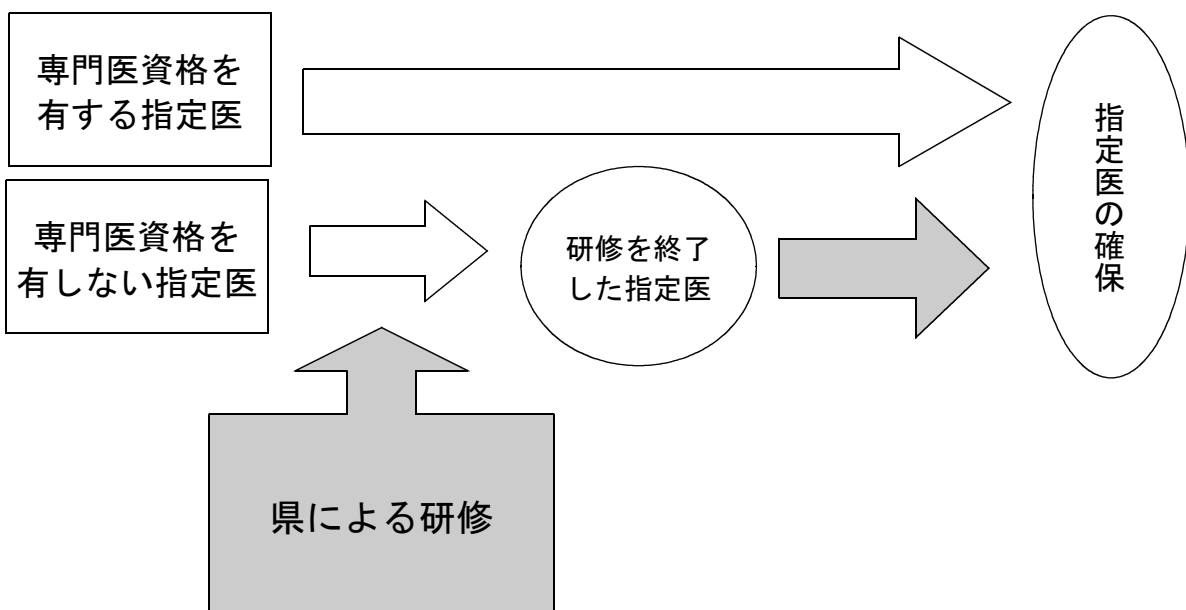


ホームページ「みやざきドッグ愛ランド」

㊧難病指定医確保研修事業（健康増進課）

2百万円

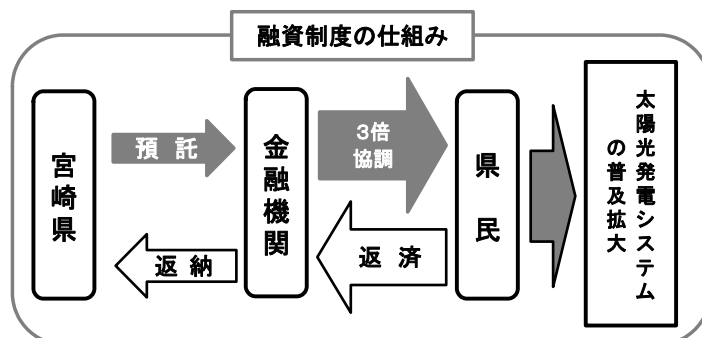
難病患者及び小児慢性特定疾病患者の審査資料に当たる「臨床調査個人票」及び「医療意見書」については、都道府県の指定を受けた医師が作成することとなり、学会が認定する専門医資格を有していない医師については、都道府県知事が開催する研修を終了していることが指定の要件となるため、難病指定医確保のための研修を実施する。



○住宅用太陽光発電システム融資制度(環境森林課)**121百万円**

住宅用太陽光発電システムの設置者に対して融資を行い、家庭における太陽光発電の導入促進及び低炭素社会の実現を図る。

- (1) 資金使途
自宅に設置する住宅用太陽光発電システム(10kw未満)の購入及び設置に要する費用
- (2) 融資限度額
300万円
- (3) 融資利率
2.9%(保証料込み)
- (4) 融資期間及び取扱金融機関
15年以内(宮崎太陽銀行、延岡信用金庫、南郷信用金庫、高鍋信用金庫)
10年以内(宮崎銀行、宮崎信用金庫、都城信用金庫)

**●環境計画改訂事業(環境森林課)****7百万円**

本県の環境行政の基本となる環境計画について、現行計画策定後の環境保全に係る情勢の変化等に対応した改訂を行い、より有効な施策の展開を図る。

- (1) 改訂計画の期間
平成28年度から平成32年度まで
- (2) 改訂手続
 - ① 県民参加による計画改訂
県民等の意見や要望を計画に反映させるための意見交換会及びアンケート調査の実施
 - ② 市町村との意見交換
 - ③ 審議会における検討
庁内での内容検討を踏まえた宮崎県環境審議会における計画の審議

●森林・林業長期計画改訂事業(環境森林課)**4百万円**

本県の森林・林業行政の基本となる森林・林業長期計画について、現行計画策定後の林業情勢の変化等に対応した改訂を行い、より有効な施策の展開を図る。

- (1) 改訂計画の期間
平成28年度から平成32年度まで
- (2) 改訂手続
 - ① 木材需給モデル策定
計画の各種指標を算定する基礎となる県内素材生産量の長期見通しの予測
 - ② 県民参加による計画改訂
県民等の意見や要望を計画に反映させるための意見交換会の実施
 - ③ 審議会における検討
庁内での内容検討を踏まえた宮崎県森林審議会における計画の審議

㊦「みやざきスギ」販売戦略実践事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 12百万円

住宅分野での戦略的販売促進活動、非住宅分野や大都市圏の公共建築物等をターゲットとした取組を進めるとともに、東アジアを対象とした積極的な需要開拓を行うなど、国内外の枠を取り払っての需要拡大活動を強力に推進する。

(1) プロモーション推進事業

- ① 海外での知事トップセールスの実施
- ② 公共建築物・非住宅関連情報の収集等
- ③ 国内外の展示会への出展や共同でのセールス活動
 - ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会(補助率 1/3)
- ④ 国内外の新規顧客開拓のための視察・意見交換会の開催
 - ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会(補助率 1/3)

(2) 出荷拡大推進事業

県産材販売促進チームによるモデル出荷

- ・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会(補助率 1/3)



知事のトップセールス



海外の展示会への出展

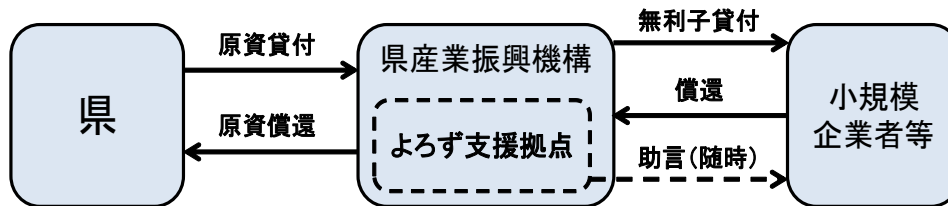
㊦ みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金（商工政策課 金融対策室）

100百万円

小規模企業者等が経営基盤の強化を目的として設備を導入する場合に、(公財)宮崎県産業振興機構が導入費用の一部を無利子で貸し付けるとともに、「よろず支援拠点」が随時助言を行うことにより、その成長を促進する。

- (1) 貸付割合 設備導入費用の1/2以内
- (2) 貸付金利 無利子
- (3) 貸付期間 7年以内

※ 「フードビジネス」・「東九州メディカルバレー構想」・「自動車」関連で、特定の場合は貸付限度額を増額



※ 「よろず支援拠点」とは、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するため機構内に設置された相談窓口

㊦ 東九州メディカルバレー推進加速化事業（産業振興課 産業集積推進室）

13百万円

国の特区認定を受け、大分県と連携して推進している「東九州メディカルバレー構想」に基づき、医療関連機器の研究開発・販路開拓に取り組む地場企業の支援、更には海外展開に向けた取組を推進するため、各種事業に総合的に取り組み、同構想の更なる推進と地域活性化を目指す。

- (1) 医療関連機器産業集積支援

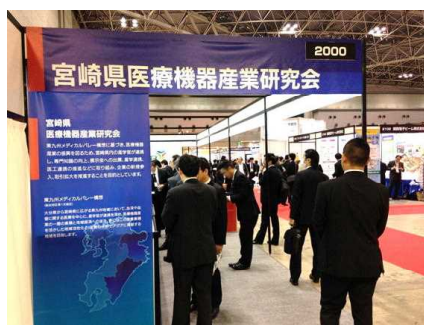
メディカルバレー推進コーディネーターを配置し、医療機器産業研究会活動を通じた、医療機器産業への参入支援、企業間の連携支援による取引拡大及び産学ネットワーク形成支援を推進する。

- (2) MADE in みやざきの医療機器等市場化支援

新たに研究開発された医療関連機器等について、展示会への出展支援を行うことで、評価データ収集や製品改良につなげるとともに、医療機器製造販売企業とのマッチング、商談用の試作品製作等を支援することで、市場化及び販路拡大に向けた後押しを行う。

- (3) 医療関連機器の海外展開加速化支援

海外医療技術者の人材育成を発展させて高度な医療関連機器の操作研修を実施するとともに、県内中小企業が製品等を海外へ展開するための支援を行うことで、アジアを中心とした将来の販路開拓へとつなげる。



MEDTEC Japan 2014 出展ブース



タイの医療技術者による医療機器研修

㊤自動車関連産業取引拡大・ネットワーク拡充支援事業（産業振興課） 6百万円

県内自動車産業関連企業の北部九州における取引拡大やネットワーク拡充を目的として、商談会の開催や宮崎県自動車産業振興会への支援を行い、本県自動車関連産業の振興を図る。

(1) 自動車関連産業取引拡大・ネットワーク拡充支援事業

北部九州における商談会の開催や展示会への出展支援等を行い、県内自動車産業関連企業の取引拡大やネットワークの構築を支援する。

(2) 宮崎県自動車産業振興会の運営支援

本県の自動車産業関連企業等で組織された宮崎県自動車産業振興会の運営を支援する。



九州自動車部品相互展示商談会



九州新技術・新工法展示商談会

○自動車産業北部九州フロンティアオフィス運営事業（産業振興課） 28百万円

東九州自動車道開通の機会を生かして県内自動車産業関連企業の取引を拡大するため、主要な自動車メーカーが集積する北部九州に設置した本県自動車産業の拠点「北部九州フロンティアオフィス」を運営し、県内自動車産業関連企業の販路開拓等を支援する。

(1) 北部九州フロンティアオフィス運営事業

北部九州フロンティアオフィスを県内自動車産業関連企業向けに低料金で貸し付け、入居企業の情報の収集・発信や入居企業同士の連携体制構築の拠点として運営する。

(2) 北部九州カービジネス販路拡大支援事業

取引推進アドバイザー（現役の自動車メーカー社員）及び販路開拓コーディネーターを設置し、入居企業等の販路開拓等の支援を行う。



北部九州フロンティアオフィス外観



自動車メーカーとの意見交換

㊫「企業立地促進」フォローアップ強化事業（企業立地課）〈再掲〉 2百万円

立地企業及びその本社等を直接訪問し、能動的なアフタサービスと情報収集を展開することにより、立地企業の事業拡大を支援するとともに、立地相談・フォローアップ体制の強化を図る。

- (1) 知事等によるトップセールス
知事等による立地企業の本社・親会社への訪問、知事のPR動画の製作・配信
- (2) 立地企業へのフォローアップ訪問
職員による県内立地企業、県外本社・親会社への訪問
- (3) 進出企業人材確保対策の強化
IT分野等の人材の掘り起こし及び育成を図るため、大学や専門学校等に講師を派遣し、セミナー等を開催
- (4) みやざき企業立地ワンストップステーション（仮称）の設置
本庁及び県外3事務所にワンストップステーションとして窓口を設置

○農地中間管理機構支援事業（地域農業推進課 連携推進室）**6 1 1 百万円**

担い手への農地集積と集約化により本県農業の構造改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地中間管理機構（（公社）宮崎県農業振興公社）による農地情報のシステム化と農地流動化を着実に推め、優良農地の円滑な継承とフル活用を図る。

(1) 農地中間管理機構事業

① 農地中間管理機構による農地の借入れに必要な賃料等及び草刈り等取扱農地の維持管理に係る経費の支援

② 農地中間管理機構の運営及び農地中間管理事業の実施に要する経費等の支援

・実施主体 （公社）宮崎県農業振興公社（補助率 国 7 / 1 0 県 3 / 1 0、定額）

(2) 機構集積協力金

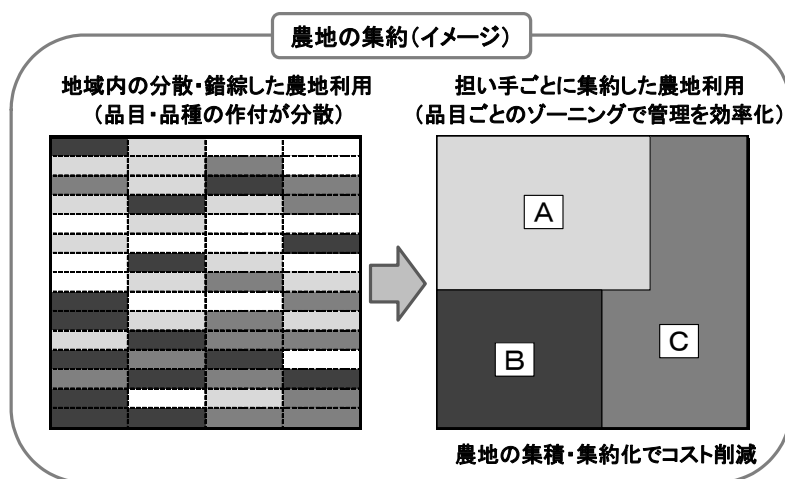
農地中間管理機構に農地を提供する個人又は集落に対する協力金の交付

・実施主体 市町村（補助率 国定額）

(3) 農地集積・集約化の基礎業務への支援

農業委員会による耕作放棄地所有者への意思確認に要する経費の支援

・実施主体 農業委員会等（補助率 国定額）

**㊤みやざき農業改革資金融通事業（営農支援課）****2 2 百万円**

マーケットニーズに対応した生産体制の構築や生産性向上のためのイノベーション技術の導入など、経営の安定化を図る産地改革の取組に対し、農業近代化資金による重点的な支援を行うとともに、災害、経済変動・伝染病対策、農業経営の負担軽減支援を引き続き推進し、安定した経営体の育成と農業の成長産業化を目指す。

(1) 農業近代化資金利子補給金

経営意欲と能力のある農業の担い手が、農業経営の近代化を図るための資金を融資機関から借り入れる際の利子補給

(利子補給率 県 1 . 2 5 %、重点支援上乘せ分 県最大 1 . 0 %)

(2) 災害資金、経済変動・伝染病等対策資金利子補給金

災害や経済変動・伝染病等、農業者が予期し得ないような経営環境の変化等に対して、経営の維持・再建を図るための資金を融資機関から借り入れる際の利子補給

(利子補給率 県 0 . 6 2 5 %)

(3) 農業経営負担軽減支援資金利子補給金

意欲と能力を有しながら、経済環境の変化等によって負債の償還が困難となっている農業者が、償還負担を軽減して経営再建を図るための資金を融資機関から借り入れる際の利子補給

(利子補給率 県 1 . 2 5 %)

○県産加工用米供給拡大支援事業(農産園芸課)**20百万円**

本県を代表する産業である焼酎製造業において確実な需要が見込まれる、加工用米の生産安定や供給拡大に必要な多収性品種や低コスト技術、効率的な機械化体系の導入等を通じて、農業所得の確保を図るとともに、焼酎や関連産業にわたる裾野の広いフードビジネスを確立する。

(1) 加工用米安定生産対策事業

加工用米向け多収性品種の普及拡大のための種子確保や、低コスト技術確立に対する支援

・実施主体 宮崎県産米改良協会(補助率 定額)

(2) 加工用米作付推進支援事業

作付計画や作業計画の策定、各作業段階における課題解決等への支援

・実施主体 集落営農組織・法人等(補助率 1/2)

(3) 高効率生産システム確立支援事業

多収性品種や低コスト技術に対応した高性能機械等の導入支援

・実施主体 集落営農組織・法人等(補助率 1/3)

㊟うなぎ資源管理強化対策事業(水産政策課)**56百万円**

資源の減少が指摘されているニホンウナギの持続的な利用の確保に向け、国際的な体制の下で国が進めている資源管理や養殖業の規制管理を適正かつ円滑に進め、生産量全国第3位の位置にある本県うなぎ養殖業の持続的かつ健全な発展を図る。

(1) 適正管理推進事業

うなぎ養殖業、親うなぎ漁業、うなぎ稚魚採捕の三位一体によるうなぎ資源の適正な管理の推進

① うなぎ養殖業における生産量の制限に係る指導・監視

② 親うなぎ漁業における禁漁期間の指導・監視や石倉等による増殖効果の確認

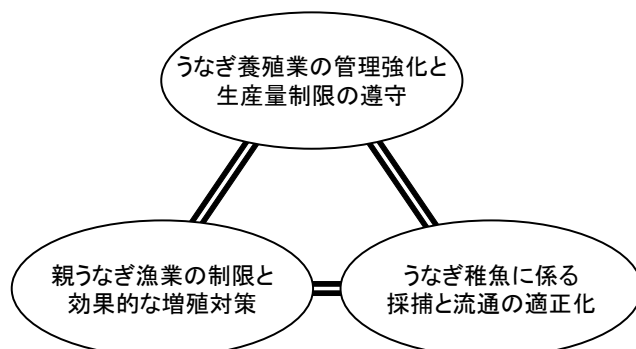
③ うなぎ稚魚採捕に係る取締りや密漁防止及びその流通の適正化に係る調査 等

(2) 適正管理指導事業

うなぎ資源の適正管理に係る全体指導

・実施主体 (一財)宮崎県内水面振興センター(補助率 定額)

三位一体による適切な資源管理



うなぎ養殖業(選別の様子)



石倉設置の様子

㊤儲かる鶏肉生産体制整備事業(畜産振興課)

13百万円

野生動物等を介した高病原性鳥インフルエンザの発生を防止するとともに、夏季における生産性の向上に向けた取組を支援し、鶏肉の安定的な生産体制整備を図る。

(1) 危機事象発生防止対策

野生動物等を介した高病原性鳥インフルエンザウイルスの侵入防止対策

- ・実施主体 (一社) 宮崎県養鶏協会(補助率 1/3)

(2) 生産効率改善対策

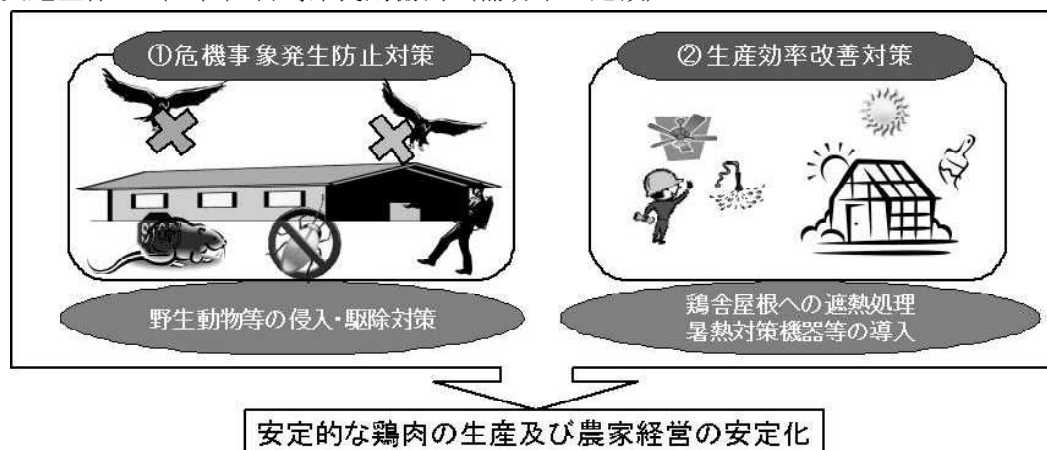
死亡鶏を減らし育成率を高めるための鶏舎内設備、暑熱対策機器導入に対する支援

- ・実施主体 (一社) 宮崎県養鶏協会(補助率 1/3)

(3) 団体推進事務費

養鶏関連事業の円滑な推進を図るための指導及び付帯する推進事務費

- ・実施主体 (一社) 宮崎県養鶏協会(補助率 定額)



㊤持続可能な「みやざき地頭鶏」支援事業(畜産振興課)

15百万円

生産農家の出荷率のばらつきを改善するため、飼養管理技術指導や地域及び全体研修等による生産技術の向上に取り組むとともに、消費拡大PRなどにより、「みやざき地頭鶏」の知名度の更なる向上及び販路拡大を図り、生産農家の所得向上に資する。

(1) 需給向上対策事業

① 生産流通指導

研修会等の開催

② 生産性向上指導

ひなセンター及び生産農家への技術指導

③ 販売戦略強化

安定した販売先の確保、消費拡大PR、イベント開催及び販路拡大活動

- ・実施主体 みやざき地頭鶏事業協同組合(補助率 1/2)

(2) 素ひな供給対策事業

みやざき地頭鶏の原種鶏の維持・増殖及び素ひな供給

(3) 団体推進事務費

事業協同組合の組織体制強化と関連事業の円滑な推進

- ・実施主体 みやざき地頭鶏事業協同組合(補助率 定額)



みやざき地頭鶏

㊤強い防疫づくり総合対策事業(家畜防疫対策課)

4 1 百万円

農場バイオセキュリティの向上に資する機材等の整備、各農場における飼養衛生管理基準の遵守の徹底及び防疫研修会・防疫演習の開催などの防疫対策に総合的に取り組むことで、家畜伝染病を発生させない強い防疫体制を構築する。

(1) 農場バイオセキュリティ向上事業

農場防疫の強化に資する資機材の整備に対する支援

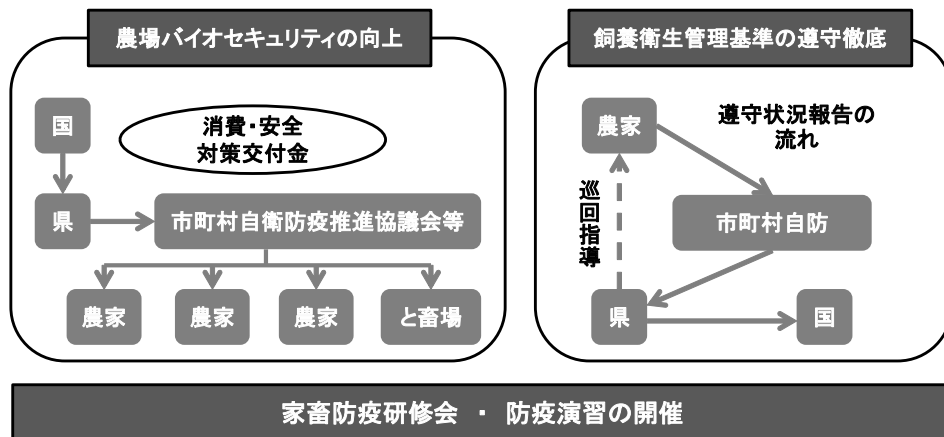
- ・実施主体 市町村自衛防疫推進協議会等(補助率 1/2)

(2) 飼養衛生管理基準遵守徹底事業

各農場における飼養衛生管理基準の遵守状況の把握、報告、とりまとめ等の実施

(3) 防疫研修・演習開催費

県域の家畜防疫研修会や演習の実施及び口蹄疫終息5周年のメモリアル行事の開催



○県立学校老朽化対策事業(財務福利課)

588百万円

県立学校施設の半数以上が生徒急増期の昭和30年代から40年代に建てられており、外壁や屋根防水などの劣化が進んでいるため、計画的に老朽化対策事業を実施し、児童生徒が安心して教育を受けられるよう施設の整備を図る。

㊟チームみやざき少年競技力向上推進事業(スポーツ振興課)

27百万円

本県競技力の中核を担う少年競技力の維持・向上を推進するために、ジュニア層の競技人口の拡大や、指導者相互の連携の強化を図ることなどにより、将来オリンピックや国民体育大会等において活躍できるジュニア選手を育成する。

(1) 高校生アスリート育成事業

全国レベルの競技力を継続的に有する競技力強化推進校や、同等の力を有する学校(ライバル校)の部活動への支援を行う。

(2) 競技力強化育成校支援事業

県内トップの力を有する部活動を全国レベルに引き上げるために支援を行う。

(3) 全国強豪校挑戦試合支援事業

高校生の競技力向上のための招待試合や、競技人口の増加につながる小中学生と全国強豪校との交流イベント等を実施する。



競技力強化推進校指定証交付式の様子



第6回宮崎チャレンジマッチ(剣道競技)

㊦ “１１３０” 県民運動ライフスポーツ推進事業（スポーツ振興課）〈再掲〉

8百万円

県関係部局、市町村、企業、スポーツ関係団体等と連携し、広く県民に対し、「１週間に１回以上、３０分以上は運動・スポーツをしよう」という“１１３０”（いちいちさんまる）県民運動を通して、運動・スポーツの実施に関する普及・啓発活動を行い、「健康長寿日本一」の宮崎県づくりに寄与する。

(1) 運動プログラム推進

① 推進会議の開催

県民運動の全県的な推進のために、推進担当者部会、運動プログラム検討部会及びひむか健康づくり推進員部会を開催する。

② 運動プログラムの展開

講習会や出前講座を通して、１１３０体操の普及を行うとともに、ウォーキングシステムアプリ「SALKO（サルコー）」を開発し、市町村や企業・団体等と連携しながら広く普及させウォーキング人口を増やす。

(2) 地域健康づくり支援

① １１３０ライフスポーツ機会の提供

関係スポーツ団体と連携し、日頃、運動をする機会が少ない県民を対象に運動やスポーツの機会を提供する。

- ・イベント型(ウォーキング大会、スポーツ・レクリエーション大会等を開催する。)
- ・継続型(健康教室、ニュースポーツ教室、スロージョギング教室等を継続的に実施する。)
- ・サテライト型(家庭教育学級、子ども会、高齢者クラブ、PTA活動等に講師を派遣する。)

② ひむか健康づくり推進員養成講座・出前講座の開催

運動やスポーツ、栄養や食生活改善等を組み合わせ、県民の健康づくりを推進する人材を育成し、推進員による出前講座を実施する。

㊫国体選手育成強化事業(スポーツ振興課)

21百万円

本県は国民体育大会に向けて少年競技の選抜(合同)チームを形成することが多いため、上位入賞を目指すためには合同練習が必須である。また、スポーツに力を入れている企業や大学が少なく、成年種別の競技力強化が難しい環境にある。そのため、二巡目国体を見据え中学高校の選抜チームや、社会人スポーツ等への支援を行い、それぞれの年代に応じた一貫した強化体制を構築する。

(1) 競技団体指導事業

各競技団体の取組や事業内容に対する指導助言及び競技力強化対策会議を実施する。

(2) 国体候補選手育成支援事業

遠征等の選手強化活動や指導者の研修に対する補助を行う。

(3) 国体選抜選手強化支援事業

県内外から優秀指導者を招へいしトップ選手の合同練習会を実施する。

(4) 大学・社会人スポーツ支援事業

本県の大学・社会人スポーツの選手強化活動に対する支援を実施する。



第69回国民体育大会入賞者表彰式の様子



トップ選手による合同練習会の様子

㊦えびの警察署庁舎建設整備事業(警察本部会計課)

137百万円

えびの市の防災・治安維持の拠点施設として、県民の期待と信頼にこたえる機能を有する警察署庁舎を整備するため、土地の取得及び基本・実施設計を行う。

【整備方針】

- (1) 各種相談室の設置など県民の期待と信頼にこたえる機能を有する警察署
- (2) 耐震性を確保した災害に強い警察署
- (3) バリアフリーや多目的トイレを設置した県民にやさしい警察署

＜参考＞整備スケジュール

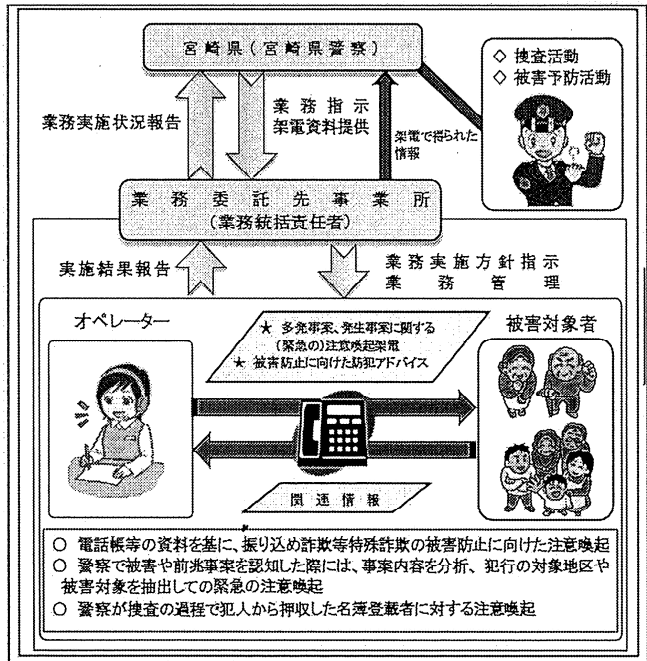
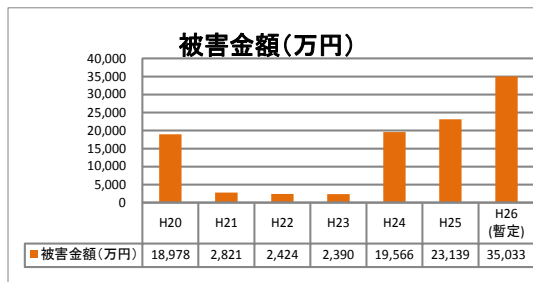
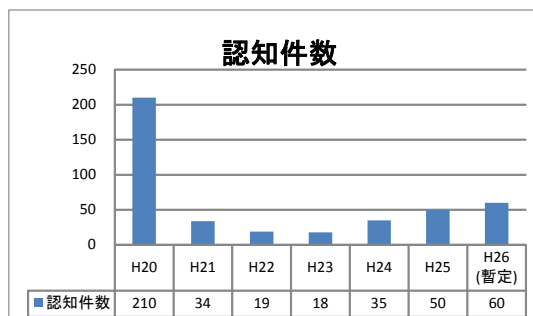
年度	H27	H28	H29	H30
事業内容				
土地取得・基本・実施設計	■■■■			
建設工事		■■■■		
既存庁舎の解体				■■

㊦特殊詐欺被害防止コールセンター事業(捜査第二課)

12百万円

特殊詐欺による被害が全国的に増加しており、本県においても1件で1億円を超える高額な被害が発生するなど、県民生活の大きな脅威となっている。

県民に対し、被害情勢に応じた即効性の高い注意喚起を内容とするコールセンターの業務を民間企業に委託して実施する。



㊦高齢者のための交通安全対策事業(交通企画課)

420万円

高齢者の交通事故死者数は全死者数の半数以上を占めており、高齢者が事故の加害者になるケースも年々増加傾向で推移している。

そこで、高齢者に対する交通事故抑止対策として、高齢歩行者等を交通事故から守るための交通安全教育に加え、民間委託による交通安全教育隊員が、交通安全教育車や自転車シミュレーター等を用いた参加・体験・実践型の交通安全教育を行う。



○企業局再生可能エネルギー導入事業(企業局)

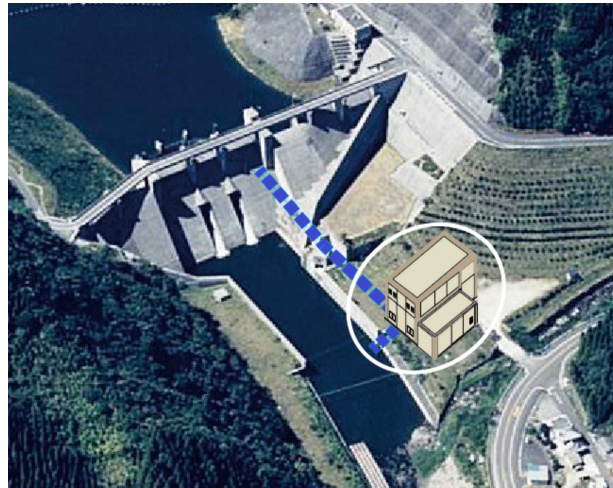
689百万円

本県の地域特性を生かした環境にやさしい再生可能エネルギーの有効活用を図るため、小水力発電等の導入に取り組む。

(1) 日南ダム発電所建設工事

県内の治水ダムでは初の取組として、日南ダムに小水力発電所を建設する。

- ① 最大出力
520kW
- ② 最大使用水量
3.5m³/s
- ③ 年間発電電力量
2,467千kWh
- ④ 工期
平成26年度～27年度
- ⑤ 総事業費
777,600千円



日南ダム発電所(完成イメージ)

(2) 小水力発電導入可能性調査

治水ダムなど小水力発電の導入の可能性のある地点について調査するとともに、市町村等の導入に向けた調査等の支援を行う。

㊦電気ダム諸量演算装置整備事業(企業局)

196百万円

設置後20年以上が経過し経年劣化が進行している電気ダムの諸量演算装置について、最新の機器を導入することにより、ダム放流の信頼性向上を図る。

(1) 事業箇所

- ① 古賀根橋ダム(綾町)
- ② 寒川ダム(西都市)

(2) 事業内容

- ① 諸量演算装置の更新
- ② 諸量演算装置の二重化



現在



更新後(イメージ)

●渡川発電所大規模改良事業(企業局)

147百万円

渡川発電所については、昭和30年の運用開始から60年を経過し、主要機器及び基礎部に老朽化が見られるため、最新の機器を導入することにより、運転信頼性の向上と発生電力量の増加を図る。

- (1) 取付道路工事
機器搬入に必要な取付道路の整備を行う。
- (2) 発電設備一括更新工事
更新工事における施工方法等の基本設計を行う。
- (3) 工期
平成27年度～平成32年度(予定)



○緑のダム造成事業(企業局)

108百万円

発電事業に関係するダム上流域の未植栽地等を水源かん養機能の高い森林として整備し、安定的な電力の供給等に資することを目的として実施する。

- (1) 事業期間 平成18年度～平成27年度
- (2) 事業内容
 - ① 造成期間 20年間(平成18～37年度)
未植栽地等約1,000haの取得及び水源かん養機能の高い森林の造成
 - ② 育林期間 60年間(平成19～78年度)
下刈、除間伐等の育林
 - ③ 地図情報管理システムの構築(平成27年度)
取得した未植栽地等の地図情報を管理するシステムの構築



地元小学生等による記念植樹祭の様子

